

# 北埼玉における衣服製造業の生産・流通構造とその変容

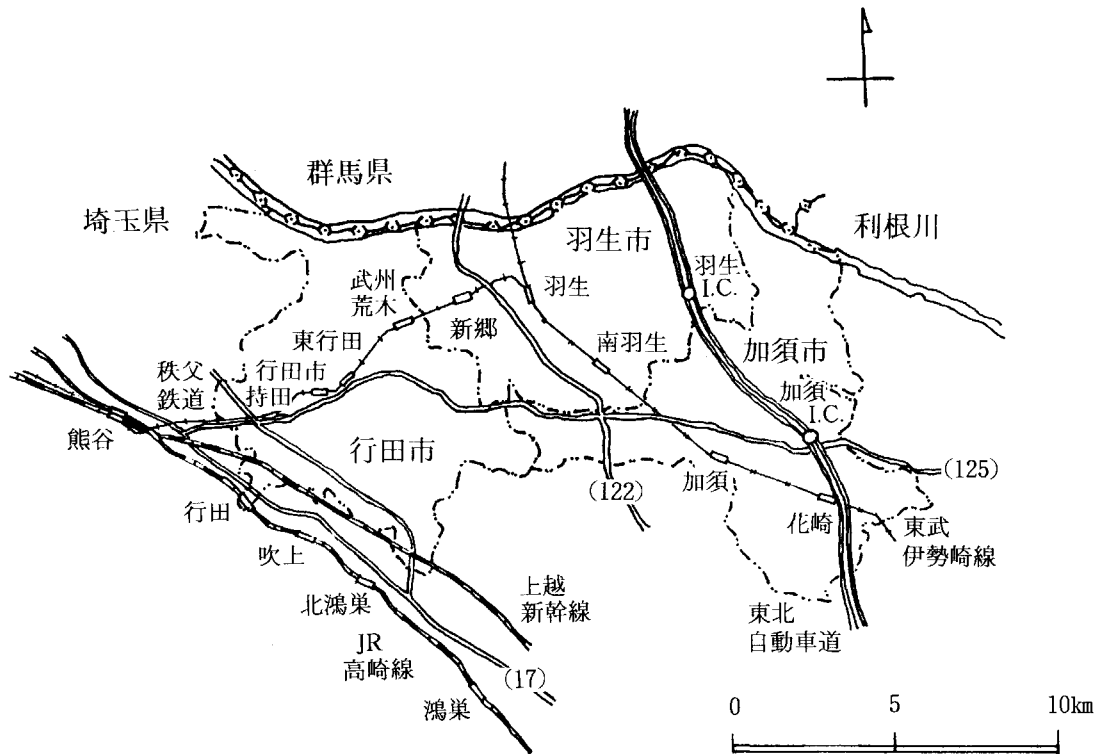
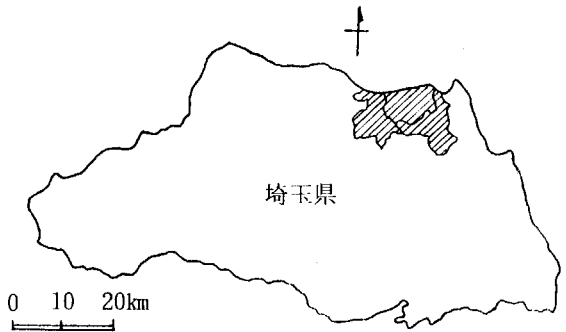
荒 木 美智子

## 1. はじめに

本論文は、埼玉県北部の行田市・羽生市・加須市（第1図）を中心とする地域に発達した衣服製造業を対象として、その生産・流通構造の変容を考察したものである。

研究対象とした行田・羽生・加須地域の衣服製造業は、後述するように、戦前からの行田・羽生を中心とする在来の足袋製造業をその起源とし、現在でも多くの中小・零細規模の企業が集積して分業を行い産地を形成している。しかし、戦後の歴史をたどってみると、1960年代半ばを境として

業者の転業・廃業が相次ぎ、その生産力は次第に衰退し、またこの間、その生産・流通構造も急速に変化していった。



第1図 調査地域

主要な変化としては、産地の上層規模の業者の中には地元で労働力を確保できなくなったために、1960年代半ばから東北地方に分工場を建設する、あるいは近年では海外の工場に生産を委託するなど、産地外に生産拠点を移すようになっていくこと、また、産地が東京の総合商社、問屋、衣服製造卸（アパレル卸商とも呼ばれる）といった大都市の商業資本の下請化していることなどがあげられる。こうしたことの背景としては、戦後の日本の衣服製造業を取り巻く環境変化——産業構造（地域構造）の変化、需要構造の変化、労働力不足、国際化の進展といった変化がある。

本論文の目的は、行田・羽生・加須地域の衣服製造業の生産・流通構造とその変容を考察することによって、こうした伝統的な産地の衰退の過程を明らかにすることである。

研究にあたっては、文献・統計資料を用いる他、戦後から現在までの生産・流通構造に関しては、産地の各組合と、組合に加入する産地内の主に上層規模の企業計24社に対して聞き取り調査を行って補完した。

尚、本論文中の「衣服製造業」とは、衣服と繊維製の身の回り品を製造加工する製造業のことである。この場合、衣服の素材が織物、ニットであっても、非繊維であっても、また、製造加工手段が縫製加工であっても溶接であっても「衣服製造業」に含むことにする。ただし、身の回り品については、繊維製で縫製加工するものに限定する。

また、研究対象地域である行田・羽生・加須地域については、上野（1977）で「北埼玉」の名称が用いられていることから、行田・羽生・加須にわたって展開する衣服製造業産地については、「北埼玉産地」と称することにす。

## 2. 日本の衣服製造業

日本の衣服製造業は、繊維産業の中でも長い間発達が遅れていた部門である。日本では、すでに幕末から明治時代にかけて、軍服や官吏の制服の生産が始まり、大正時代には、東京・大阪・名古屋といった大都市において、洋装が普及し始めるのに伴い、紳士服・婦人服・子供服などの既製服が生産されるようになっていた。地方においても、北海道・東北地方を除く全国各地に足袋の産

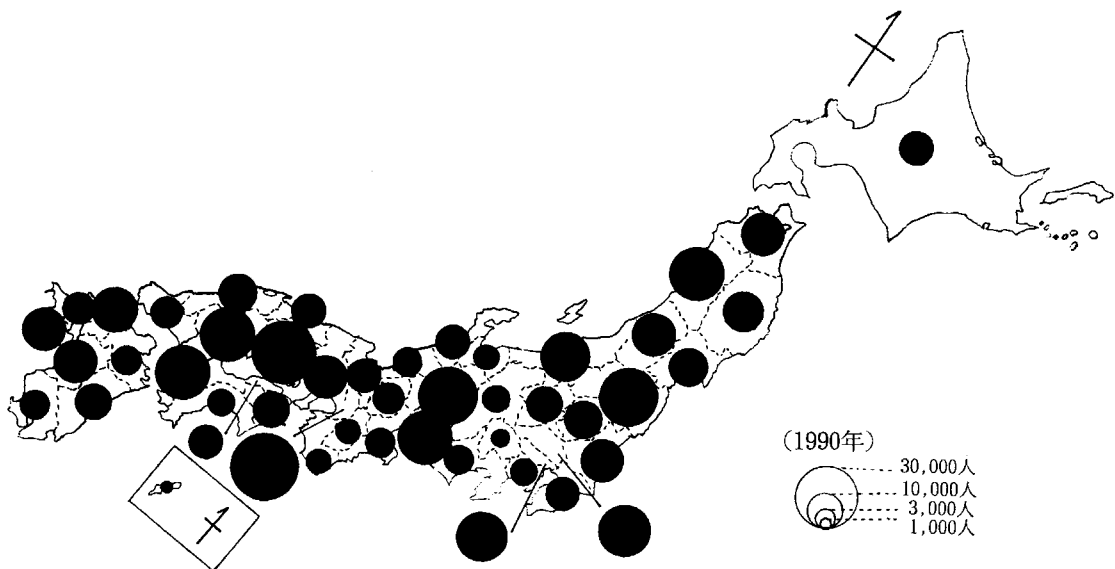
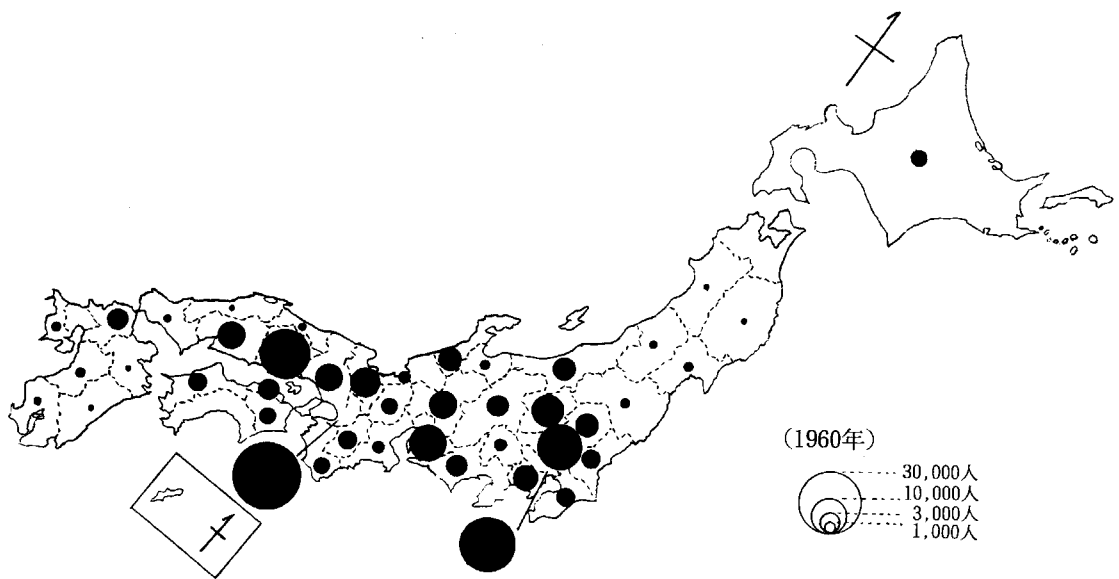
地が成立しており、この足袋製造業者の中から、作業服や学生服を生産するものも現れている。しかし、戦前の日本では、既製衣服の需要が乏しかったため、衣服製造業はほとんど成長することができなかったといつてよいであろう<sup>1)</sup>。

日本の衣服製造業が本格的に発展したのは、戦後、1960年代からである。その背景としては、1960年代以降、日本経済が高度成長期に入ると、庶民の所得・生活水準が向上し、また、庶民の洋装化が普及したことによって国内市場が拡大したこと、衣服の既製化が進化したことなどがあげられる<sup>2)</sup>。特に、戦後の紳士服・婦人子供服の生産の伸びはその需要の増加に支えられて著しい<sup>3)</sup>。しかし、日本の衣服製造業は、1973年のオイル・ショック以降の低成長期に入ると、国内市場がほぼ飽和状態になったため、その成長が緩やかになってきている。この低成長期以降、我が国の衣服製造業は従来のように規格化された衣服を大量販売することから、衣服の個性化、多様化、高級化を押し進めて、新たな市場を開拓することを求められるようになってきているといわれている<sup>4)</sup>。

さて、今日の衣服の生産においては、国内では、東京・大阪・名古屋・岐阜といった産地が、衣服製造卸が集積し、紳士服・婦人子供服を中心に生産している4大産地といわれている。また、埼玉・岡山・広島といった大都市周辺には、戦前からの足袋製造業を起源とし、制服・作業服・学生服を中心に生産している産地がある<sup>5)</sup>。

経済の高度成長期開始当時（1960年）と1990年について、衣服・その他の繊維製品製造業の発達の状況を、都道府県別に従業員数で比較してみると（第2図）、この間北海道・東北・中部・四国・山陰・九州地方で衣服の生産が著しく盛んになっていることがわかるが、これは、衣服製造業が本格的に発達した1960年代頃から、資本のある大都市の衣服製造卸、あるいは地方の衣服製造業者などを中心に、大都市では困難となりつつあった労働力の確保を主たる目的とし、地方（農村地帯）に分工場を建設するなどして、生産拠点を移すようになったためである<sup>6)</sup>。

また、今日の日本の衣服製造業は国際的分業体制の一環にくみこまれている。衣服の貿易は、戦後、1955年前後の1ドルブラスブーム当時は、輸出額が輸入額を上回っていた。しかし、1960年



第2図 都道府県別、衣服・その他の繊維製品製造業の従業者数の比較  
「工業統計表」により作成，ただし，従業者数4人以上の事業所の統計

代半ば以降、韓国・中国・台湾・香港・その他の東南アジア諸国からの実用衣料品を中心とする輸入が急増し、1989年現在、輸入額は輸出額の約15倍となっており、今日では、イタリアなどからの高級品の輸入も増えてきている<sup>7)</sup>。衣服の輸入は、当初は実際の輸入業務は大半は総合商社を経由して行われ、量販店・百貨店・衣服製造卸・集散地問屋などの卸・小売業などを中心に衣服を輸入していたが、次第に衣服の生産・流通に関わるあらゆる部門が行うようになっており、商社と同様の活動をする企業も増えてきている<sup>8)</sup>。

特に東アジア・東南アジア諸国からの衣服の輸入は、その初期には現地の輸出業者から製品を買い付けていたが、次第に現地の企業との業務提携、あるいは合弁工場の設立を行って望みどおりの製品を安定して輸入するようになってきている。とりわけ衣服製造卸、衣服製造業者は、1970年頃から積極的に総合商社と現地資本との合弁工場を設立するようになってきているが、これは、年々深刻化する労働力不足に対応して地方へ進出した分工場においても十分な労働力を確保することができなくなってきたこと、加えて賃金、その他の諸経費の上昇から付加価値の少ない実用衣料品の国内生産は将来的に難しくなってきたことから、豊富な低賃金労働力を求めて海外に生産拠点を進出させるようになったためである<sup>9)</sup>。今日、こうした海外生産の中心は、従来の韓国・台湾といったアジアNIESから更に安い賃金で労働力の確保できる中国へと移りつつある<sup>10)</sup>。

### 3. 埼玉県の衣服製造業

今日の埼玉県の衣服製造業は、県南部と県北部ではその様相が異なっている。つまり、県南部では産地は形成されていないといわれており、一般的に規模が大きく、本社を東京に有し、分工場といった生産拠点を埼玉県内に置いている企業が散見される。これに対して、県北部では、行田・羽生・加須地域と、深谷・熊谷地域に業者が集積し、いわゆる産地が形成されているのである<sup>11)</sup>。

埼玉県の衣服製造業は、概して、戦後、順調に発展してきたのが、1960年代半ば以降、従業者数の停滞・減少傾向がみられ、生産力が低下しつつあるといえる<sup>12)</sup>。しかし、こうした戦後の埼玉県

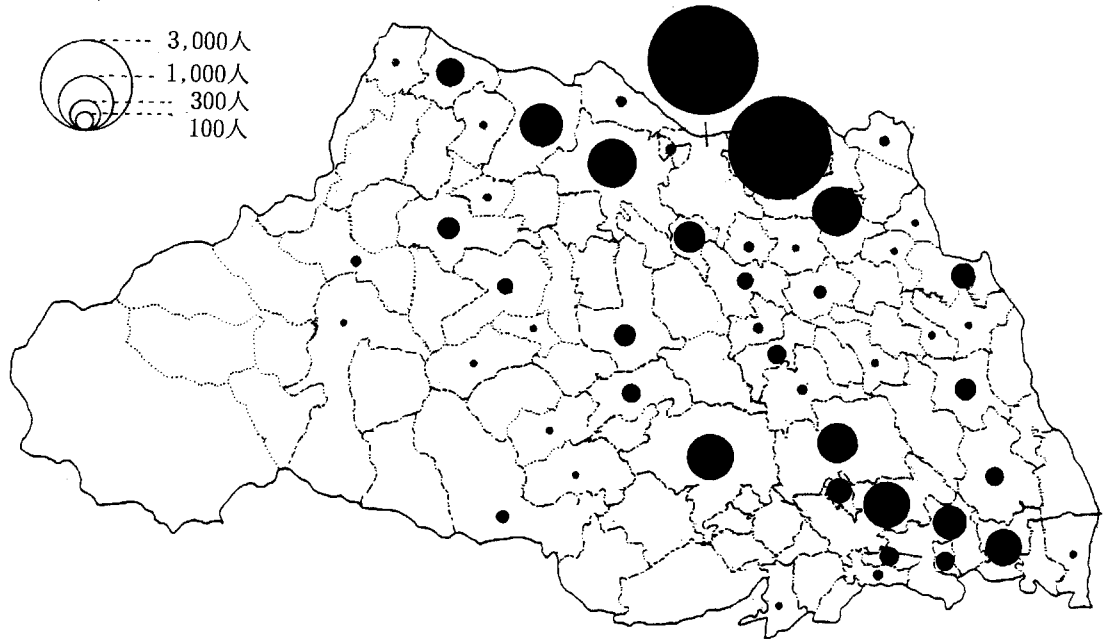
における衣服製造業は、地域的には異なった展開がみられた。第3図に、1960年と1990年の埼玉県における衣服・その他の繊維製品製造業の従業者数を市町村別に示す。この間に、従業者は北埼玉産地では減少しているのに対し、特に県南部の市町村では一様に増加が著しいことが明らかである。このような県南部での衣服製造業の発達には、隣接する東京都区部にある衣服製造卸といった業者が分工場を進出させてきた、あるいは、事業所を全面的に移転してきたためである。

信用交換所『全国繊維企業要覧』(1992年版)により、埼玉県に所在する衣服製造業事業所の創業地、本社所在地を調べてみると、埼玉県内でない場合は、ほとんどが東京都区部であり、埼玉県における衣服製造業の発達の背景には、東京の業者の進出があることがわかった。県北部の北埼玉産地では、その創業が戦前からの足袋製造卸、青編問屋などである場合も含めて、地元資本の自社の商標を持つ業者が多く存在しており、東京からの業者の進出は若干みられるが、産地全体から見るとその影響は少ないと思われる。

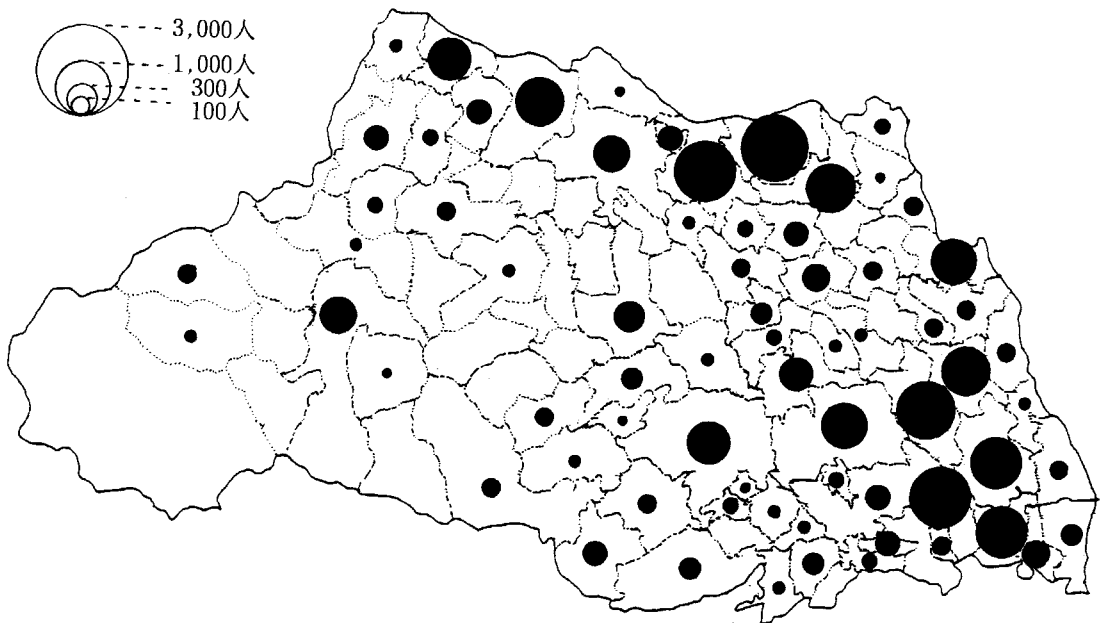
しかし、今日、埼玉県の衣服製造業は、東京の業者の下請化するという形で、その影響を受けていることが予想される。例えば、熊谷・深谷地域の産地は、現在では、東京の集散地問屋・衣服製造卸・商社などからの委託生産が中心である<sup>13)</sup>。

また、埼玉県の衣服製造業は、戦後の高度経済成長期以降、特に1960年代に顕著になった全国的な若年労働力不足に直面するようになり、一部の資本のある事業所が県外に生産拠点を移すようになった。信用交換所『全国繊維企業要覧』(1992年版)により、埼玉県に所在する衣服製造業事業所の分工場の開設場所を調べてみると、県内のより都市化されていない地域、あるいは近辺の市町村に分工場を開設している例も見られるが、そのほとんどが県外であることがわかる。県外への工場進出先は、東北地方が最も多く、その他には群馬県・栃木県・新潟県・徳島県・愛媛県・宮崎県などであり、いずれも産業の集積が少なく労働力が比較的集まりやすい地方の農村地帯である。

(1960年)



(1990年)



第3図 埼玉県の市町村別衣服・その他の繊維製品製造業の従業者数の比較  
「工業統計調査結果報告(埼玉県)」により作成, ただし従業者数4人以上の事業所の統計

#### 4. 北埼玉産地の生産・流通構造の変容

##### (1) 北埼玉産地の起源とその発展

今日の地方の衣服製造業の産地には、古くは江戸時代から、その土地で得られる木綿や麻などを原材料として足袋・蚊帳などが製造されていたことに始まるものが見られるが<sup>14)</sup>、北埼玉産地もこのような古い時代の足袋製造に起源をもつ産地である。

行田・羽生・加須地域を含むかつての北埼玉郡一帯では、明治時代中期までは綿花が栽培されており、これを原料基盤とする綿織物業が盛んであった。この地域で生産された綿織物は「青縞」と呼ばれ、同じくこの地域で栽培された藍を使って染色した糸で製織したもので、加須・羽生がその生産の中心であった。そして、この青縞を原材料として、江戸時代末期には、付近の中仙道熊谷宿での需要から、行田を中心に農家の副業として足袋が製造されていたといわれている<sup>15)</sup>。

明治時代になると、身分制度の崩壊に伴って足袋の需要が増加し、行田を中心とした足袋製造は急速に発達していった。製造工程の中に分業が取り入れられるようになり、製造の一部にしか携わらない「足袋製造卸」、製造を全面的に委託生産する「足袋問屋」、これらから委託されて製造する「下職」、さらに「下職」から製造を請け負う「内職」が成立するようになったのである。また、原材料も足袋原料問屋・青縞買継問屋によって専門に取り扱われるようになっていった(第4図①)。

そして、1894年(明治27年)以降、手動ミシン・裁断機などの機械が導入されると、製造工程の分業がさらに細かくなり、また、足袋製造卸は自家工場を拡大し、足袋問屋の中には自家工場を建設するものも現れるようになった。さらに、1910年(明治43年)に行田電燈会社が設立され、電力供給が可能になると、動力ミシンが使用され始めるようになり、足袋製造の工場制機械工業化が進展していった。

こうして、大正時代になると、設備の近代化が進むとともに、製造工程における分業もほぼ完成し、足袋の生産量は大幅に増加していった。原材料についても従来の青縞・白木綿のみならずギャラク・別珍・コール天・縞子などが用いられるよ

うになり、行田近辺の原料問屋・青縞買継問屋だけでなく、東京・長野の間屋からも買入れられるようになった。当時の足袋の販路は東京の足袋問屋の他、関東以北の衣料品小売店を中心としていた<sup>16)</sup>。

また、大正時代には、1923年(大正12年)当時で、行田では足袋問屋・足袋製造卸は176軒あり、その従業者数は内職者も含めて4,888人にのぼっており、また、青縞生産の衰退に伴って、羽生・加須の青縞買継問屋の中から足袋問屋・足袋製造卸になるものも現れ、足袋製造が拡大していった<sup>17)</sup>。

昭和時代に入っても、行田の足袋の生産量は増加を続け、1938年(昭和13年)にはその最盛期を迎えた。当時の生産・流通構造を第4図②に示す。しかし、戦時中は衣料繊維統制により原材料が統制されたため、その生産量が大幅に減少することになった<sup>18)</sup>。

また、行田には、明治時代から足袋製造の副業として青縞、白木綿を使った作業用和装品などの製造を行う業者があった。そして、1923年(大正12年)の関東大震災以降、衣服の需要が増大すると、こうした業者の中からズボン・シャツ・学生服といった被服を製造する業者が現れ、行田・羽生・加須において被服の製造が拡大していき、やがて被服専門の業者も見られるようになった。こうした被服の販路は、前述した足袋の販路を利用し、主に関東以北を中心としていた。

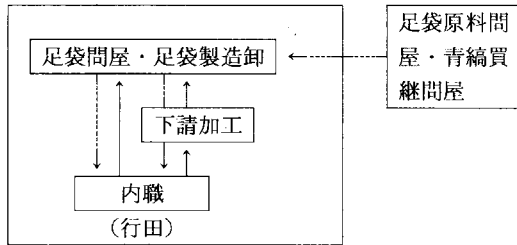
この被服製造は、戦時中の衣料繊維統制下においてさらに発達していった。日華事変の起きた1937年(昭和12年)には、行田に陸海軍の被服本廠の出張所が置かれた。翌年からは軍需工場動員法により、既存の工場は軍の指定工場に統合され軍服や国民服の生産が行われるようになり(第4図②)、衣服の生産量は急激に増大した。

##### (2) 戦後の展開

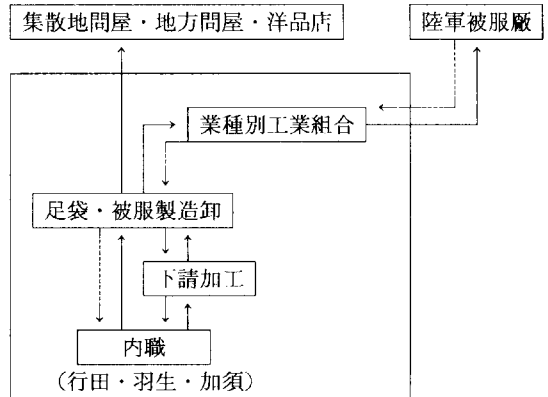
###### 1) 足袋製造業の衰退と被服製造業の変容

行田を中心とする足袋製造は、1951年に衣料繊維統制が完全に撤廃されるとまもなく復興した。しかし、戦後の高度成長期に入ると洋装化が進展し、また、1954年にはナイロン靴下が出現して急速にその市場を拡大すると、足袋の需要が激減したため、行田の足袋業者は1958年頃を境として急激に減少した。そして、多くの足袋製造業者が廃

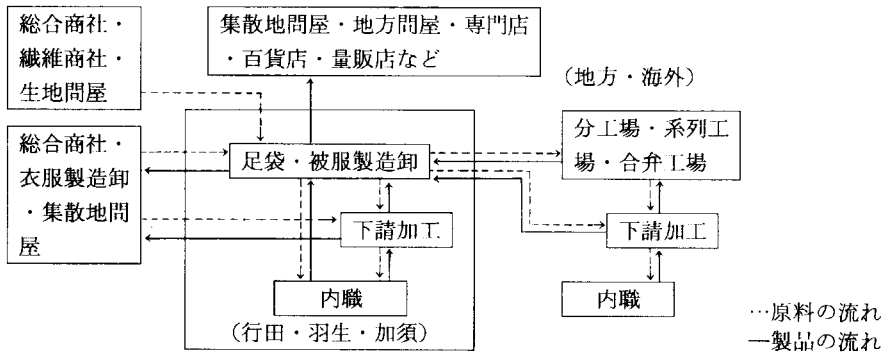
①



②



③



第4図 北埼玉産地の生産・流通構造の変遷

- ① 《明治時代中頃までの生産・流通構造》  
『行田足袋工業百年の歩み』より作成
- ② 《戦前（昭和10年代頃）の生産・流通構造》  
『行田足袋工業百年の歩み』より作成
- ③ 《現在の生産・流通構造》  
聞き取り調査より作成

業、あるいは学生服・作業服・制服といった被服や靴下・地下足袋・サンダル・スリッパなどの製造に転換していった<sup>19)</sup>。現在、足袋の製造は、多くの場合、こうした他の製品の製造と兼業して行われているが、今日でも「行田足袋」として全国に知られ、全国シェアの50%弱を占めているとい

われている<sup>20)</sup>。

一方、被服製造は、戦後、軍需服需要が消滅すると一時期打撃を被ったが、やがてヤミ市における需要を利用して再び拡大していき、衣料繊維統制の撤廃後は、行田・羽生・加須において業者数が急激に増加していった。そして、高度成長期に





に、次第に前述したような東京の商業資本の下請に変化している<sup>25)</sup>。

第4図③は、聞き取り調査から北埼玉産地の現在の生産・流通構造をまとめたものである。前述したように、戦後の北埼玉産地では、東京の商業資本の下請化が進行していったが、この場合、産地の企業は、原材料を供給され所定の作業を行い、製品を納入して加工賃を受け取る。自家製品を製造する場合は、原材料は、産地の上層規模の企業は大手の総合商社・繊維商社から、比較的小規模の企業は産地周辺の生地問屋から仕入れる場合が一般的である。また、自家製品の販路については、製品の特質によって様々であるが、一つの傾向として、従来は戦前と同様、製品は問屋（地方問屋・集散地問屋）へ卸され、さらに地方（主に関東以北）の衣料品小売店に卸されていたのが、1960年代半ばから、この頃から伸長してきた量販店などの小売店へ直接卸されるようになってきている。

## 2) 労働力不足と地方への工場進出<sup>26)</sup>

現在、北埼玉の衣服製造業は、中小・零細規模の企業が集積して分業を行う産地形態をとっている。そして上層規模の企業のほとんどは、市内に自家工場を持っているが、製品を生産する場合、縫製工程（穴かがり、ボタン付けなども含む）については、市内・北埼玉産地周辺の下請業者（企業形態のもの、家族経営的なもの、元従業員による内職など含む）、あるいは地方の分工場・系列企業・合弁工場などに委託生産させている（第4図③）。このように市内の自家工場以外の生産力を利用しているのは、労働力不足がその背景にあるといえるだろう。

首都圏の外縁部にある北埼玉産地では、1970年代頃から、上層規模の企業の多くは、分工場、あるいは系列工場の形態で生産拠点を地方（主に東北地方）に進出させるようになった。その背景としては、高度成長期に深刻になった全国的労働力需給の逼迫に加え、付近に造成された工業団地などに各種大手企業の工場が進出したことなどにより、地元での若年労働力の確保が困難となり、労働力の高齢化が急速に進んできたこと、また、周辺賃金の上昇により労働賃金が増加したことがあげられる。実際、北埼玉産地では、1960年代後半には、地元の労働力の確保が難しくなっ

り、行田・羽生の企業の中には、東北地方から若年労働力を定時制高校に通わせるなどの条件で寮生として受け入れていたものもあった。しかし、1970年代に入ると、従来過疎地域であった東北地方に電気機械などの工場が進出したこともあり、こうした東北地方からの流出労働力も期待できなくなったのである。

また、生産拠点の進出は国内に留まらず、近年では、円高、国内での労働力不足も相まって、豊富で低廉な労働力を持つ東アジア・東南アジアなどに合弁企業の形での直接投資を行う企業も現れている。北埼玉産地では早くも1970年代には、中国、韓国を中心として、主に総合商社などを介して現地の工場へ委託生産を行っている業者もあったが、当時は生産技術の問題から望みどおりの製品が作れなかったことなどもあり、軌道にのらなかった。しかし、近年になって、国内での生産が、地方に工場を進出させたにもかかわらず若年労働力が集まらなくなり労働力の高齢化（主に中高年女子）が進みつつあり、また1986年頃からの円高も相まって、さらに低い賃金で豊富な若年労働力が確保できる東アジア（中国・台湾）・東南アジア（インドネシア・ベトナム）にも総合商社などを介しての委託生産、あるいは合弁工場での進出を行っている業者も見られる。

## 5. まとめ

本論文で取り上げた北埼玉の衣服製造業は、中小・零細規模の企業が集積して分業を行う産地形態をとっており、今日、埼玉県内でも代表的な衣服産地を形成している。北埼玉産地は、多くの地方の衣服製造業と同様、周辺で得られる原材料（青編）を利用した古い時代の足袋製造に始まり、明治時代に製造卸を中核として形成された行田を中心とする足袋製造の生産・流通構造を原型とし、戦前には、行田・羽生・加須の各地域において工場制機械工業による足袋・被服の製造が発達していた。戦後は、衣料繊維統制の撤廃後に新規業者が増加し、一時期発展をみるが、1960年代半ば頃より、事業所数、従業者数は減少し、産地の生産力は次第に低下してきている。

そして、産地の生産力が低下してきたこの間、北埼玉産地を取り巻く主な環境変化としては、一

つには戦後の衣服の需要の変化, もう一つには高度成長期以降深刻になってきた若年労働力の不足があった。こうしたことを背景に, 戦後の北埼玉の生産・流通構造も変容していったと思われる。

つまり, 北埼玉産地では, 戦後, 庶民の洋装化が進展して衣服の需要構造が変化したことにより, 1950年代には, 足袋製造業者の急激な転業・廃業がみられた。また, 被服製造業者の中には, 従来の学生服・作業服などだけではなく, 高度成長期に新たに需要が増加した婦人子供服・紳士服などを取り扱う業者も増えていった。しかし, 北埼玉産地の戦前からの製造卸形態を持つ業者の多くは, 独自の商品企画力と販売力があるにもかかわらず, 1970年代以降顕著になった衣服のファッション化の波にのれず, 従来の製品の需要は減少していった。

そして, 独自の商品企画力と販売力がある業者でも, 付加価値が高く需要のあるファッション性の高い製品を生産する場合には, その多くは, より商品企画力・販売力の優る東京の総合商社・集散地問屋・衣服製造卸・百貨店などの下請を行って利潤をあげるようになった。しかし, このように東京の商業資本に商品企画力・販売力の面で依存することは, 長期的にみれば, 必ずしも経営を安定させるとはいえないであろう。

一方, 聞き取り調査を行った産地上層規模の企業の中には, 制服・作業服などの製品の場合に限られるが, 東京のデザイン会社などに商品の企画を委託する, あるいは有名デザイナーを起用して商品を企画するなどしてファッション性の高い商品を生産し, 全国の主要都市に展開した自社の営業所, または系列販売会社から自社の商標で販売するような企業も成長してきている。

また, 首都圏の外縁部にある北埼玉産地では, 経済の高度成長期の1960年代後半に入ると, 全国的な労働力需給の逼迫に加え, 付近に造成された工業団地などに各種大手企業の工場が進出したことなどにより, 地元での若年労働力の確保が難しくなった。そして, 1970年代頃から産地上層規模の企業の多くが, 農村の労働力を求めて, 分工場, あるいは系列工場の形態で東北地方を中心として生産拠点を進出させるようになった。

さらに, 近年では, 円高や国内での労働力不足も相まって, 低い賃金で豊富な若年労働力が確保

できる東アジア(中国・台湾など)・東南アジア(インドネシア・ベトナムなど)にも総合商社などを介しての委託生産, あるいは合併工場の形での進出を行っている業者も見られる。労働集約性の高い衣服製造業の場合, 低賃金労働力が確保できる東アジア・東南アジアでの生産は国際競争上有利であり, 北埼玉産地においても, 上層規模の企業の中には, 今後, こうした海外での産地の比重を高めていくものもあるだろう。

しかし, 北埼玉産地全体として見れば, このように上層規模の企業が産地外へ生産拠点を進出させることは, 産地内の下請業者(内職も含む)の仕事量を減少させ, 産地としての機能をますます弱体化させることになる。

また, 現在, 北埼玉産地においては, 産地外へ分工場など生産拠点を進出することができない業者の場合, 労働力不足を産地内の下請業者に依存しているが, 北埼玉産地では労働力の高齢化が著しく, 労働力の確保が将来的にも不安定な状況にある。

聞き取り調査を行った企業の中には, こうした労働力不足への対応として, 戦前からの製造卸形態から, 自社の生産機能を廃止し, 生産は専ら県外, 海外の工場に委託する, あるいは買継製品に依存し, 卸機能に経営の重点を置くようになった企業もみられ, 北埼玉産地では, 今後の労働力不足により買継化が進行することも考えられる。

#### 注

- 1), 3), 6), 8), 14): 中込(1975)による
- 2), 4): 上野(1988)による
- 5), 大塚(1985)による
- 6): 本田(1983), 上野(1990), 中込(1975), 山口(1977)による
- 7), 10): 日本貿易統計月表による
- 9): 中込(1975), 福永・境野(1991)による
- 11): 埼玉県(1982): 『埼玉県中小工業基本調査——埼玉県アパレル産業の現状と課題——』による
- 12): 工業統計表による
- 13): 埼玉県: 『平成4年度埼玉県中小企業基本調査——埼玉の産地——』による
- 15): 加須市(1981), 行田市(1964), 羽生市(1975)による

- 16)：大沢俊吉(1971)による  
 17)：具体的な数学については不明である。しかし、羽生市(1975)によると、羽生では明治時代から行田で技術を習得した者などが製造卸を開業している。  
 18), 19)：行田市経済部商工課資料による  
 20)：足袋製造業者への聞き取り調査による  
 21), 22)：各組合資料、各組合への聞き取り調査による  
 23)：埼玉県：『産地中小企業新興ビジョン』No.15, No.24, No.32, 及び、各組合・産地の衣服製造業者への聞き取り調査による  
 24), 25), 26)：各組合・産地の衣服製造業者の聞き取り調査による

## 文 献

- 上野和彦(1977)：北埼玉縫製業地域の成立とその構造, 地理学評論, 50, 319-334.  
 ———(1988)：地場産業の展望. 大明堂, 137-146.  
 ———(1990)：アパレル産業の立地変動. 統計, 財日本統計協会, No.11, 44-51.  
 大沢俊吉(1971)：『行田足袋工業百年の歩み』行田足袋商工協同組合.  
 大塚佳彦(1985)：『ファッション業界』教育社(産業界シリーズNo.449).  
 小山田道弥(1988)：日本のアパレル産業——その特質と今後の方向——. 津田幹夫編『全国アパレル名鑑』センイ・ジャーナル, 55-76.  
 加須市(1981)：『加須市史 通史編』.  
 行田市(1964)：『行田市史 下巻』.  
 埼玉県(1980)：『羽生被服産地振興ビジョン』.  
 ———(1982)：『県北地域地場産業振興ビジョン——多様な集積を生かす創造的展開への道——』.  
 ———(1982)：『埼玉県中小工業基本調査——埼玉県アパレル産業の現状と課題——』.  
 ———(1982)：『産地中小企業振興ビジョンNo.15. 行田被服』.  
 ———(1985)：『産地中小企業振興ビジョンNo.24. 深谷洋装』.  
 ———(1988)：『産地中小企業振興ビジョン——アパレル産地におけるファッション化への新たな挑戦——. No.32. 加須被服』.  
 ———(1991)：『埼玉県地場産業振興新ビジョン——魅力ある地域づくりに貢献する創造型地場産業を目指して——』.  
 ———：『平成4年度埼玉県中小企業基本調査——埼玉の産地——』.  
 繊維情報センター(1992)：『アパレルハンドブック——1992年版——』.  
 中込省三(1975)：『日本の衣服産業——衣料品の生産と流通——』東洋経済新報社.  
 羽生被服協同組合(1972)：『20年のあゆみ』.  
 羽生市(1975)：『羽生市史 下巻』.  
 福永成明・境野美津子(1991)：『アパレル業界』教育社(産業界シリーズNo.623).  
 本田徹(1983)：都市型縫製企業への道. 化繊月報, 48-54.  
 山口不二雄(1977)：戦後日本資本主義における工業配置の諸類型について, 法政大学地理学集報, 6号, 1-39.  
 立正大学人文地理学研究グループ(1989)：行田市縫製業の現状と課題, 地域研究, 29巻2号, 18-31.

Change of the System of the Clothing Industry in Northern Saitama  
 Michiko Araki